

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 8 日

上場会社名 大日本住友製薬株式会社

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 大阪府

コード番号 4506

(URL <http://www.ds-pharma.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 宮武 健次郎

問合せ先責任者 広報部長 橋本 治 TEL (06) 6203 - 1407

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 8 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 1 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

17 年 9 月中間期の数値は旧大日本製薬株式会社の経営成績等を掲げております。

なお、18 年 3 月期の決算数値については、平成 17 年 10 月 1 日(合併期日)以前の旧住友製薬株式会社の数値を含んでおりません。

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	120,389	54.2	20,335	128.8	19,439	130.7
17 年 9 月中間期	78,072	6.3	8,889	129.6	8,424	104.2
18 年 3 月期	232,559		28,605		27,032	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	
18 年 9 月中間期	9,448	133.1	円 銭 23 76
17 年 9 月中間期	4,053	56.8	24 57
18 年 3 月期	15,389		54 63

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 397,586,554 株 17 年 9 月中間期 164,991,129 株 18 年 3 月期 280,991,352 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	358,878	293,241	81.7	737	60
17 年 9 月中間期	197,221	139,276	70.6	844	33
18 年 3 月期	387,435	286,861	74.0	721	37

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 397,564,063 株 17 年 9 月中間期 164,955,779 株 18 年 3 月期 397,609,083 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 336,091 株 17 年 9 月中間期 3,228,375 株 18 年 3 月期 291,071 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	247,000	40,200	21,900

(参考)1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 55 円 09 銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株 当 たり 配 当 金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	5.00	7.00	12.00
19 年 3 月期(実績)	7.00	—	14.00
19 年 3 月期(予想)	—	7.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては添付資料を参照してください。

中間貸借対照表

期 間 科 目	当 中 間 期 末 (平成18年 9 月30日)		前 中 間 期 末 (平成17年 9 月30日)		前 期 末 (平成18年 3 月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)	(358,878)	100.0	(197,221)	100.0	(387,435)	100.0
流 動 資 産	213,774	59.6	123,788	62.8	244,693	63.2
現金及び預金	55,191		39,564		59,811	
受 取 手 形	2,879		2,449		5,622	
売 掛 金	73,885		51,136		105,205	
有 価 証 券	24,975		3,999		13,995	
た な 卸 資 産	42,496		18,381		43,265	
繰 延 税 金 資 産	10,490		4,441		11,077	
そ の 他	3,996		3,819		5,762	
貸 倒 引 当 金	△ 141		△ 5		△ 45	
固 定 資 産	145,104	40.4	73,433	37.2	142,741	36.8
有 形 固 定 資 産	67,776	18.9	31,963	16.2	68,326	17.6
建 物	36,764		19,397		36,160	
そ の 他	31,011		12,566		32,166	
無 形 固 定 資 産	5,812	1.6	2,774	1.4	5,945	1.5
投 資 そ の 他 の 資 産	71,515	19.9	38,695	19.6	68,469	17.7
投 資 有 価 証 券	49,474		32,849		48,604	
繰 延 税 金 資 産	—		—		343	
そ の 他	22,327		6,171		19,887	
貸 倒 引 当 金	△ 287		△ 325		△ 366	
資 産 合 計	358,878	100.0	197,221	100.0	387,435	100.0

期 間 科 目	当 中 間 期 末 (平成18年 9月30日)		前 中 間 期 末 (平成17年 9月30日)		前 期 末 (平成18年 3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)	(65,636)	18.3	(57,945)	29.4	(100,573)	26.0
流 動 負 債	46,961	13.1	41,795	21.2	76,610	19.8
支 払 手 形	—	—	3,765	—	29	—
買 掛 金	12,399	—	22,096	—	36,070	—
未 払 費 用	1,701	—	1,766	—	2,354	—
未 払 法 人 税 等	6,636	—	2,493	—	8,374	—
賞 与 引 当 金	7,178	—	3,791	—	7,952	—
返 品 調 整 引 当 金	120	—	63	—	113	—
売 上 割 戻 引 当 金	375	—	546	—	565	—
そ の 他	18,550	—	7,272	—	21,151	—
固 定 負 債	18,675	5.2	16,149	8.2	23,963	6.2
長 期 借 入 金	4,600	—	7,000	—	5,275	—
繰 延 税 金 負 債	435	—	3,057	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	7,782	—	5,009	—	13,883	—
そ の 他	5,856	—	1,082	—	4,803	—
(資 本 の 部)	(—)	—	(139,276)	70.6	(286,861)	74.0
資 本 金	—	—	13,444	6.8	22,400	5.8
資 本 剰 余 金	—	—	15,860	8.0	15,860	4.1
資 本 準 備 金	—	—	15,860	—	15,860	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	—	—	0	—
利 益 剰 余 金	—	—	102,893	52.2	231,648	59.8
利 益 準 備 金	—	—	3,033	—	5,288	—
任 意 積 立 金	—	—	93,973	—	199,973	—
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	—	5,886	—	26,386	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	10,667	5.4	17,282	4.4
自 己 株 式	—	—	△ 3,588	△ 1.8	△ 329	△ 0.1
負 債 及 び 資 本 合 計	—	—	197,221	100.0	387,435	100.0
(純 資 産 の 部)	(293,241)	81.7	(—)	—	(—)	—
株 主 資 本	276,143	76.9	—	—	—	—
資 本 金	22,400	6.2	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	15,861	4.4	—	—	—	—
資 本 準 備 金	15,860	—	—	—	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	1	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	238,273	66.4	—	—	—	—
利 益 準 備 金	5,288	—	—	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	232,985	—	—	—	—	—
特 別 償 却 準 備 金	140	—	—	—	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,127	—	—	—	—	—
別 途 積 立 金	216,510	—	—	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	15,206	—	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 391	△ 0.1	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,098	4.8	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,098	4.8	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	358,878	100.0	—	—	—	—

中間損益計算書

科 目	当 中 間 期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前 中 間 期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	120,389	100.0	78,072	100.0	232,559	100.0
売 上 原 価	42,362	35.2	43,849	56.2	118,974	51.2
売 上 総 利 益	78,027	64.8	34,222	43.8	113,584	48.8
返品調整引当金繰入額	6	0.0	△ 1	△ 0.0	△ 7	△ 0.0
差引売上総利益	78,020	64.8	34,224	43.8	113,592	48.8
販売費及び一般管理費	57,685	47.9	25,335	32.4	84,986	36.5
営 業 利 益	20,335	16.9	8,889	11.4	28,605	12.3
営 業 外 収 益	1,103	0.9	718	0.9	1,807	0.8
受取利息及び配当金	498		383		547	
そ の 他	604		334		1,259	
営 業 外 費 用	2,000	1.7	1,182	1.5	3,380	1.5
支 払 利 息	47		27		85	
そ の 他	1,952		1,155		3,295	
経 常 利 益	19,439	16.1	8,424	10.8	27,032	11.6
特 別 利 益	—	—	781	1.0	4,422	1.9
厚生年金基金代行部分返上益	—		781		781	
投資有価証券売却益	—		—		1,852	
固定資産売却益	—		—		1,788	
特 別 損 失	3,549	2.9	2,283	2.9	5,970	2.5
特 別 退 職 金	2,938		—		—	
退職給付制度改定に伴う損失	611		—		—	
合併関連費用	—		2,107		5,794	
事業整理に伴う損失	—		176		176	
税引前中間（当期）純利益	15,889	13.2	6,923	8.9	25,484	11.0
法人税、住民税及び事業税	4,949	4.1	2,406	3.1	10,233	4.4
法人税等調整額	1,492	1.3	463	0.6	△ 138	△ 0.0
中間（当期）純利益	9,448	7.8	4,053	5.2	15,389	6.6
前期繰越利益	—		1,833		1,833	
合併による未処分利益受入額	—		—		12,874	
合併交付金	—		—		2,886	
自己株式処分差損	—		0		—	
中間配当額	—		—		824	
中間（当期）未処分利益	—		5,886		26,386	

中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剩 余 金				利益剰余金 合計
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年3月31日残高	22,400	15,860	0	15,860	5,288	115	348	199,510	26,386	231,648
中間期中の変動額										
剰余金の配当（注）									△ 2,783	△ 2,783
取締役賞与（注）									△ 40	△ 40
特別償却準備金の積立（注）						87			△ 87	—
特別償却準備金の取崩（注）						△ 61			61	—
固定資産圧縮積立金の積立（注）							848		△ 848	—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）							△ 69		69	—
別途積立金の積立（注）								17,000	△ 17,000	—
中間純利益									9,448	9,448
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額（純額）										
中間期中の変動額合計	—	—	0	0	—	25	778	17,000	△ 11,179	6,625
平成18年9月30日残高	22,400	15,860	1	15,861	5,288	140	1,127	216,510	15,206	238,273

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 329	269,579	17,282	17,282	286,861
中間期中の変動額					
剰余金の配当（注）		△ 2,783			△ 2,783
取締役賞与（注）		△ 40			△ 40
特別償却準備金の積立（注）		—			—
特別償却準備金の取崩（注）		—			—
固定資産圧縮積立金の積立（注）		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）		—			—
別途積立金の積立（注）		—			—
中間純利益		9,448			9,448
自己株式の取得	△ 63	△ 63			△ 63
自己株式の処分	2	2			2
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額（純額）			△ 184	△ 184	△ 184
中間期中の変動額合計	△ 61	6,564	△ 184	△ 184	6,379
平成18年9月30日残高	△ 391	276,143	17,098	17,098	293,241

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	……	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	……	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産 …… 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 …… 定額法

建物以外の有形固定資産 …… 定率法

(2) 無形固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

…… 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金 …… 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金 …… 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。

① 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。

② 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。

(5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

…… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は293,241百万円であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

追 加 情 報

(退職給付会計)

平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併に伴い同社より承継した適格退職年金制度について、平成18年9月29日をもって当該適格退職年金制度における個人拠出部分について従業員へ返還し、残りの部分について平成18年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行しました。また、同社より承継した退職一時金制度の一部について、平成18年10月2日より確定拠出年金制度へ移行しました。

当社は、適格退職年金制度における個人拠出部分の従業員への返還及び退職一時金制度の一部の確定拠出年金制度への移行にあたり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これらの処理に伴い発生した影響額及び見積もられる影響額は、特別損失として611百万円計上しております。

注 記 事 項

1. 中間貸借対照表に関する事項

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	110,863 百万円	49,528 百万円	108,163 百万円

なお、上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
(2) 保 証 債 務	1,461 百万円	1,605 百万円	1,491 百万円

- (3) 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
受 取 手 形	302 百万円	-	-

2. 中間損益計算書に関する事項

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
研究開発費の総額	20,686 百万円	7,834 百万円	29,658 百万円

3. 中間株主資本等変動計算書に関する事項

当中間期

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当中間期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	291,071	46,981	1,961	336,091
合計	291,071	46,981	1,961	336,091

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加46,981株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,961株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末			前 中 間 期 末			前 期 末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び運搬具	2,222	1,052	1,170	1,290	579	710	1,438	646	791
工具、器具及び備品	2,843	1,369	1,474	1,184	604	580	2,944	1,173	1,771
合 計	5,066	2,421	2,645	2,475	1,184	1,291	4,383	1,820	2,563

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
1 年 内	1,061	502	1,022
1 年 超	1,583	788	1,540
合 計	2,645	1,291	2,563

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支払リース料	725	338	1,077
減価償却費相当額	725	338	1,077

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。